

旧外大教員「減額不当」

大学統合 退職金の乱

阪大「仕分けのご時世」

大阪大(大阪府吹田市)が旧大阪外国語大(07年に統合)教員の退職金を最大200万円減額しようとしたところ、旧外大教員らが

一斉に反発する事態となっている。旧外大教員側は団体交渉をめぐる不満から、6日にも大阪府労委に不当労働行為救済を申し立てる方針。「安定した職場」と思われてきた国立大だが、法人化後は様変わり。給与を巡り学問の府が揺れている。

阪大は今年度から、これまで63歳だった定年を段階的に65歳に延長する改定を実施。しかし退職金は63歳以降据え置いたため、もともと65歳定年だった旧外大教員の退職金が減ること。旧外大教員への適用は2016年度からで、減額対象は約80人。最大の減額幅は約200万円という。

このため、旧外大教員らで作る阪大箕面地区教職員組合(萬宮健

策委員長)は「決定は一方的で、減額に理由がない」と署名活動などで抵抗。阪大側が団交の時間を昼休みだけに限定するなどしたた

め、「実質的な団交拒否」と府労委への救済申し立てを決めた。阪大人事課は「同じ職場で退職金が違えば不満も出かねない。」と

「仕分け」のご時世。退職金の原資となる国の交付金もいつまであるか分からない」と反論している。

【曾根田和久】

昨年度

外国人研修生 死者27人

研修協力
機構調査 中国人最多21人

国の外国人研修・技能実習制度で来日した外国人のうち昨年度の死者は27人に上り、統計を取り始めた92年度以降、08年度の35人に次ぎ2番目の多さだったことが分かった。調査した国際研修協力機構(JITCO)によると、死因別では国の過労死認定基準の対象疾病である脳・心疾患死が9人で多かった。

同制度を巡っては、茨城県の鹿嶋労働基準監督署が、同県の金属加工会社で実習中に心不全で死亡した中国人男性について、全国で初めて過労死として労災認定する方針を固めている。

JITCOによると、死者27人(男23人、女4人)のうち中国人が21人で最も多く、3人が自殺。実習生19人、研修生8人で、年代別

では20代15人、30代12人だった。

92〜09年度の死者総数は241人。死因別では脳・心疾患死が32%と最多で、自殺は1割を占めた。

外国人研修生問題弁護士連絡会の指宿昭一共同代表は「景気悪化で労働時間は減ったはずなのに、死者が多いのは重大。帰国後の豊かな生活を夢見て来日したのに自殺者が多い